

公表します

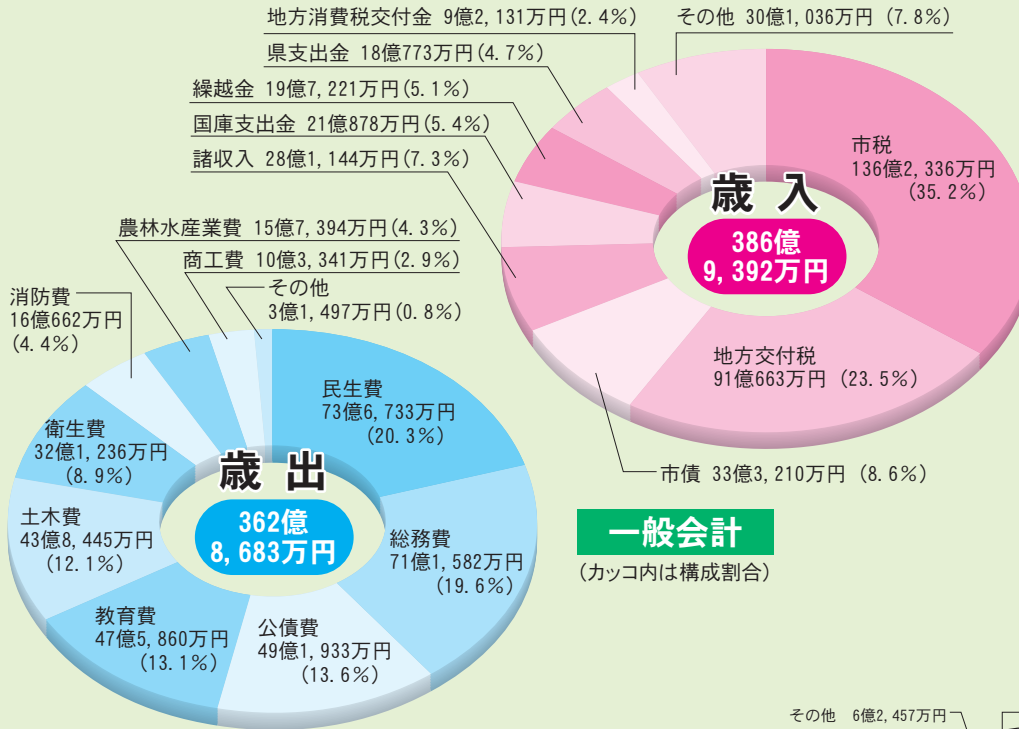
照会先 総務財政課 ☎ 7709

平成19年度決算の状況

一般会計の歳入総額は、386億9,392万円で、前年度と比較して682万円増加（伸率0.0%）しています。

また、歳出総額は、362億8,683万円で、前年度と比較して4億2,806万円の減少（伸率△1.2%）となっています。減少の主な要因は、平成18年度でわかきトンネルが完成したことなどによるものです。

市の借入金である市債は、一般会計、特別会計、企業会計の年度末現在高は、724億7,375万円で、前年度と比較して24億6,753万円減少（伸率△3.3%）しています。一方、貯金である財政調整基金、減債基金などの年度末残高は、154億9,438万円で、前年度と比較して31億3,223万円増加（伸率25.3%）しています。



一般会計 (カッコ内は構成割合)

関市の財政がどのように運営されたかを市民の皆さんに知っていただくため、平成19年度決算の状況を公表します。詳しくは、市役所、各地域事務所および東部・西部支所の掲示場に掲示するほか、総務財政課や市のホームページでも見ることが出来ます。

上水道事業会計

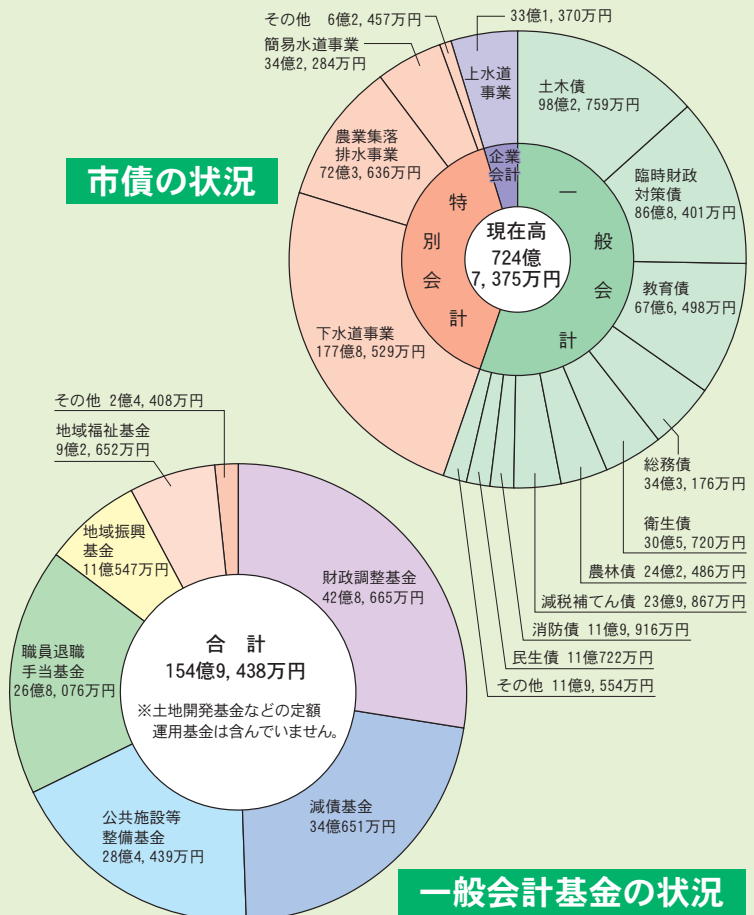
区分	収入決算額	支出決算額
収益的収支	11億2,834万円	10億5,644万円
資本的収支	4億760万円	8億9,260万円

※資本的収支の収入決算額が、支出決算額に不足する額は、減債積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金および消費税資本的収支調整額で補てんしました。

主な財政用語の説明

会計区分	説明
一般会計	市税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入や、市の行なう仕事に必要な支出といったお金の処理をまとめて行なうために設けられた会計で、市のお金の流れの中心となっています。
特別会計	国民健康保険事業や下水道事業のように、保険料や使用料などの収入で運営していく事業については、その事業にかかるお金の流れをわかりやすくするために、一般会計とは別の会計を設けることになっています。
企業会計	事業で収益をあげて、その収益でまかなわれる会計で、関市では上水道事業会計がこれにあたります。

市債の状況



一般会計基金の状況

特別会計

会計名	収入済額	支出済額
国民健康保険特別会計(事業勘定)	92億 8,707万円	86億 3,301万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	5億 6,163万円	5億 4,130万円
下水道特別会計	33億 5,790万円	33億 5,449万円
財産区特別会計	3,036万円	2,712万円
中小企業従業員退職金共済事業特別会計	2億 3,826万円	2億 3,826万円
食肉センター事業特別会計	4,291万円	4,041万円
老人保健特別会計	76億 172万円	76億 172万円
農業集落排水事業特別会計	9億 5,197万円	9億 5,154万円
公設地方卸売市場事業特別会計	4,856万円	4,856万円
介護保険事業特別会計	45億 491万円	44億 4,867万円
簡易水道事業特別会計	6億 5,874万円	6億 5,865万円
有線放送事業特別会計	2,915万円	2,903万円
合計	273億 1,318万円	265億 7,276万円

歳出 市民1人あたりの使い道

議会費
2,807円

総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
75,200円	77,858円	33,948円	16,633円	10,921円
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
46,335円	16,979円	50,289円	522円	51,988円
合計 383,480円				

※平成20年3月31日現在の人口をもとに計算

歳入

市税 市民の皆さんや市内に事務所などを持つ法人などに納めていただく税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがあります。

地方譲与税 国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するもので、地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがあります。

地方消費税交付金 地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するものです。

地方交付税 全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。

国庫支出金 国が市に対して支出するもので、負担金、財政援助のための補助金、委託費などがあります。

県支出金 県が市に対して支出するもので、県自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を県が経費の全部または一部として交付するものがあります。

繰越金 前年度の決算上、余ったお金です。

市債 学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・公営企業金融公庫・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。

主な財政用語の説明

歳出

議会費 市議会運営のための経費で、議員報酬も含まれます。
総務費 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。

民生費 障がいのある方や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。

衛生費 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。

農林水産業費 農林水産業の振興を図るための支援や、生産基盤整備などの経費です。

商工費 商工業や観光の振興などの経費です。

土木費 道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費です。

消防費 消防活動や災害対策などのための経費です。

教育費 学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費です。

災害復旧費 大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。

公債費 市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

都市計画税の使途状況

区分	金額	
都市計画事業費など	街路	6億 3,795万円
	公園	4,961万円
	下水道	10億 3,720万円
	市街地開発事業	3億 411万円
	その他	1億 4,354万円
	都市計画事業計	21億 7,241万円
	土地区画整理事業	2,800万円
上記の財源内訳	地方債償還額	22億 8,179万円
	合計	44億 8,220万円
	地方債	3億 7,430万円
	国・県支出金	1億 4,135万円
	負担金その他	162万円
	都市計画税収入額	9億 6,479万円
	一般財源など	30億 14万円
合計	44億 8,220万円	

市税に対する負担状況

区分	1世帯当たり	1人当たり
市民税	170,156円	59,726円
固定資産税	187,815円	65,924円
軽自動車税	5,240円	1,839円
市たばこ税	15,691円	5,508円
特別土地保有税	86円	30円
都市計画税	29,047円	10,196円
入湯税	2,134円	749円
合計	410,169円	143,972円

※平成20年3月31日現在の人口をもとに計算